

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 瑞光
コード番号 6279

URL <http://www.zuiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年5月16日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月16日

(氏名) 和田 昇
(氏名) 和田 晃司 TEL (06)6340-2215
配当支払開始予定日 平成26年5月19日

決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年2月21日～平成26年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	28,785	30.2	3,689	13.8	4,009	16.5	2,733	18.1
25年2月期	22,116	35.8	3,242	84.2	3,441	91.3	2,315	87.2

(注) 包括利益 26年2月期 3,857百万円 (39.3%) 25年2月期 2,768百万円 (124.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	416.14	—	15.1	13.0	12.8
25年2月期	352.51	—	15.2	13.5	14.7

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	33,179	19,727	59.5	3,003.68
25年2月期	28,429	16,494	58.0	2,511.44

(参考) 自己資本 26年2月期 19,727百万円 25年2月期 16,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△207	△167	△631	6,988
25年2月期	2,228	810	△272	7,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	20.00	—	50.00	70.00	459	19.9	3.0
26年2月期	—	45.00	—	40.00	85.00	558	20.4	3.1
27年2月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		16.9	

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	9.1	2,090	△12.7	2,210	△13.8	1,460	△15.3	222.30
通期	31,500	9.4	4,420	19.8	4,650	16.0	3,100	13.4	472.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年2月期	7,200,000株	25年2月期	7,200,000株
26年2月期	632,255株	25年2月期	632,210株
26年2月期	6,567,768株	25年2月期	6,567,834株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年2月21日～平成26年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	22,467	26.1	2,187	11.2	2,349	6.5	1,394	8.2
25年2月期	17,811	25.1	1,967	78.6	2,206	94.8	1,288	97.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	212.30	—
25年2月期	196.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年2月期	23,809		15,130	63.5			2,303.75	
25年2月期	22,281		14,309	64.2			2,178.73	

(参考) 自己資本 26年2月期 15,130百万円 25年2月期 14,309百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,650	△3.1	1,180	△24.8	1,210	△26.7	710	△28.3	108.10
通期	22,200	△1.2	2,500	14.3	2,550	8.5	1,490	6.9	226.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デフレ脱却に向けた政府の経済政策により円安、株高が進み、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。海外情勢においては、米国の景気は回復傾向にあるものの、欧州債務問題や新興国における政情不安など、わが国を取り巻く経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当社グループは、中国を含む東南アジア新興国における衛生用品の製造機械需要を受け、前連結会計年度を上回る売上高及び利益を獲得することができました。

昨年度と同様、新興国における積極的な設備投資は今後も継続すると予想されますが、グローバル市場における競合メーカーとの価格を含めた競争は激化する傾向にあります。当社グループはこれらに対し、グループ全体での生産改善や技術開発による差別化などに取り組み、次期連結会計年度も持続的な成長を図ってまいります。

主な製品別売上高につきましては、小児用紙オムツ製造機械19,081百万円（前期比19.4%増）、大人用紙オムツ製造機械4,275百万円（同61.3%増）、生理用ナプキン製造機械2,667百万円（同63.2%増）、その他機械964百万円（同21.2%増）、部品1,713百万円（同72.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高28,785百万円（前期比30.2%増）、営業利益3,689百万円（同13.8%増）、経常利益4,009百万円（同16.5%増）、当期純利益2,733百万円（同18.1%増）となりました。

また、個別の業績につきましては、売上高22,467百万円（前期比26.1%増）、営業利益2,187百万円（同11.2%増）、経常利益2,349百万円（同6.5%増）、当期純利益1,394百万円（同8.2%増）となりました。

なお、受注状況につきましては、当連結会計年度中の受注高26,318百万円（前期比11.4%減）、当連結会計年度末の受注残高は16,785百万円（同12.8%減）となりました。

今後の業績見通しにつきましても、中国を含む東南アジア新興国を中心に堅調な推移をすると予想されますが、消費税増税などの影響により、現在の円安水準が持続するかどうかは不透明な状況のため、厳しい経済環境はこれまでどおり継続すると予測しております。当社グループはこのような予測のもと、海外子会社との密な連携を行うことで利益確保を目指してまいります。

第52期（平成27年2月期）の業績につきましては、売上高31,500百万円、経常利益4,650百万円、当期純利益3,100百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ4,750百万円増加し33,179百万円となりました。現金及び預金が646百万円減少いたしました。電子記録債権が2,362百万円、仕掛品が1,659百万円、ソフトウェアが312百万円、建物及び構築物が253百万円、原材料及び貯蔵品が243百万円及び受取手形及び売掛金が236百万円、リース資産が112百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,517百万円増加し13,451百万円となりました。未払法人税等が327百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が1,375百万円及びリース債務（固定負債）が100百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,232百万円増加し19,727百万円となりました。利益剰余金が2,109百万円及び為替換算調整勘定が1,072百万円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、6,988百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は207百万円（前期は2,228百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,008百万円、仕入債務の増加955百万円及び減価償却費の計上391百万円がありましたが、売上債権の増加2,378百万円、法人税等の支払1,668百万円、たな卸資産の増加1,068百万円及び前受金の減少666百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は167百万円（前期は810百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の純減少額563百万円がありましたが、無形固定資産の取得による支出401百万円及び有形固定資産の取得による支出324百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は631百万円（前期比131.6%増）となりました。これは主に、配当金の支払623百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の方針は、経営基盤、企業体質の強化に備えることを目的とした内部留保の充実を図り、その中で株主の皆様に対する安定した配当を継続して行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当40円と中間配当45円に合わせまして、年間85円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、厳しい経済環境の継続が予測され、年間80円を予定しております。

なお、当社は、毎年8月20日を基準日として取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 原材料価格の高騰

当社グループが製造する機械の大部分は鋼材を使用しております。そのため鋼材価格が高止まりする状況が続きますと、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 経済状況の変化

当社グループはアジア・欧米他の国々に輸出をしておりますが、世界経済や各国の景気動向及び大幅な為替変動によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動

連結財務諸表の作成時、海外子会社は現地通貨項目を円換算いたしますが、換算時の為替レートによりましては円換算後の計上額に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の品質

当社グループは現在まで信頼性の高い機械作りに取り組んでまいりましたが、今後重大な欠陥が生じないという保証はありません。予期せぬ製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社機械の信頼性や評価を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権に関して

当社グループは独自の機械や部品を製造しておりますが、技術やノウハウが流出し他社で利用されることにより競争力を損なう可能性があること、反対に他社の知的財産権を当社グループが侵害したと主張され紛争となった場合には、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 中国での事業展開

当社グループは中国上海市に子会社を設立し機械や部品の製造をしておりますが、中でも上海市は経済発展が著しく、それに伴い予期せぬ規制や法律の変更がなされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計

当社グループが保有しております不動産及び有価証券に関しまして、収益性や価格が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社4社で構成されております。

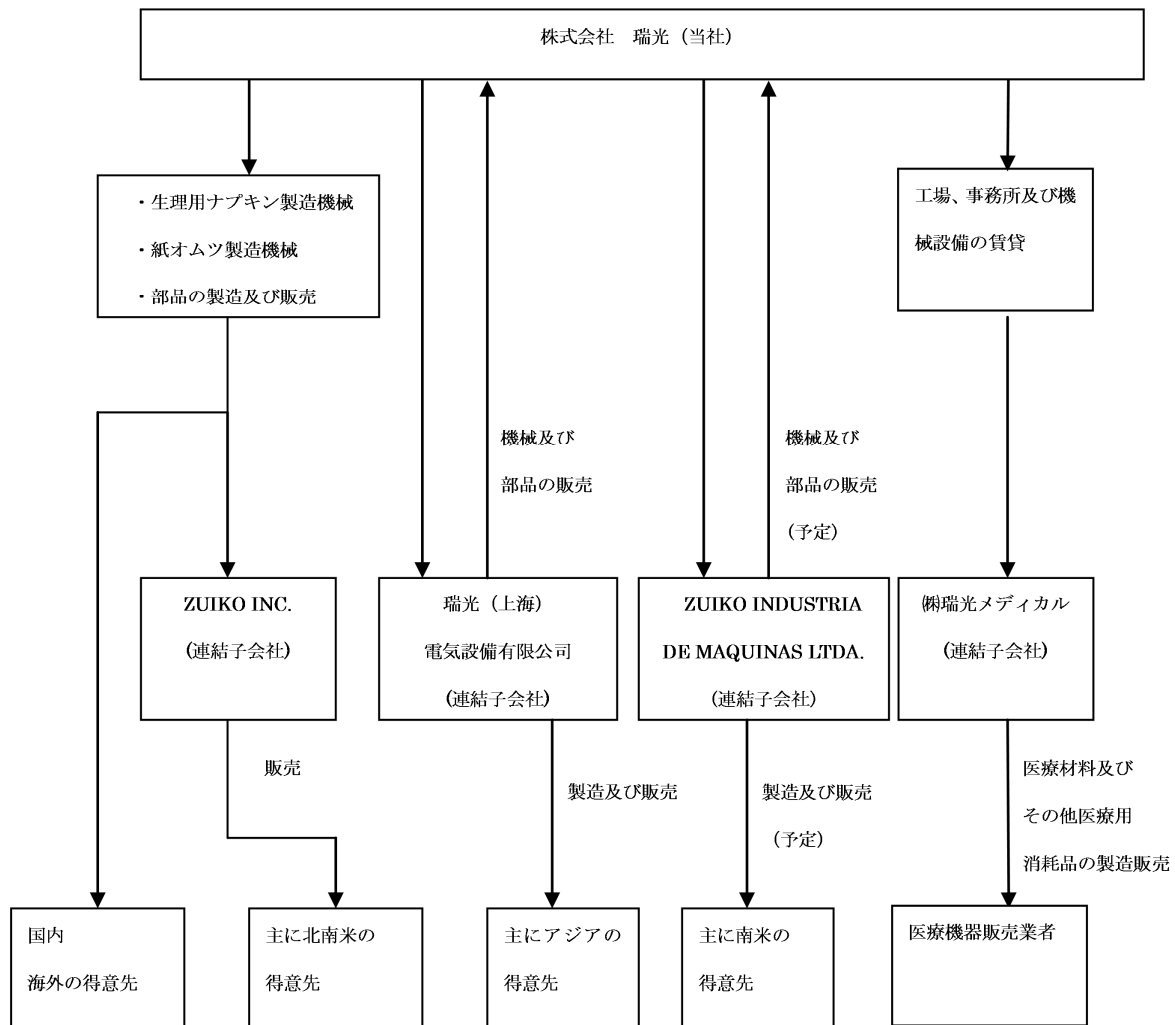
当社は、生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及びそれらに附随する機械装置、部品の製造販売及びサービスの提供を行っております。

連結子会社瑞光（上海）電気設備有限公司は中国国内において生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械の製造・販売及び部品の販売を行っており、当社は機械部品の一部を支給しております。

連結子会社ZUIKO INC. は、北米を中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及び部品の販売活動を行っております。

連結子会社ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA. は平成24年10月に設立しており、中南米を中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械の製造・販売及び部品の販売を行う予定であります。当社は機械部品の一部を支給しております。

連結子会社(株)瑞光メディカルは、医科向け手術用被覆・保護材及び熱傷被覆・保護材の製造をし、医療機器販売業者を通じて販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは紙オムツ・生理用ナプキン製造機械の専門メーカーとして時代の変化に対応する柔軟な発想を持ち、『技術深耕』のスローガンを掲げ独創性と差別化できる技術を深く探ることを創業理念とし、国内はもとより海外にも積極的に業務展開し、ユーザーのニーズに応える受注体制で業務基盤を拡大することにより、グローバル企業へと発展していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは昨今の原材料高騰の中、製造メーカーとしての基本要素である原価低減活動に全社的に取り組んでおり、収益力強化を図り企業価値の向上に努めております。目標として経常利益率10%以上を経営指標とし、全社で取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの特徴は、顧客の仕様に合わせた受注生産が主であり、これにより生産でのリードタイムを含めた納期管理がズレ易く、売上高への影響も見られる傾向があります。これらを改善すべく機械設計の標準化・共通化に取り組み、納期の短縮も含め、受注の安定、収益向上を目指しております。また、拡販活動においてはBRICsを始めとする新規顧客の開拓を積極的に行い更なる成長を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは衛生用品製造機メーカーとして、グローバル市場におけるNo.1シェアを獲得することを目標に掲げております。そのためには中国を含む東南アジア新興国での持続的なシェアの確保だけでなく、その他の地域におけるシェアの拡大が今後の発展の鍵になると考えております。

当社グループでは、当社・子会社が連携を深め、特に以下の3点に重点を置いて取り組んでまいります。

- ① “技術深耕”の精神のもと、技術開発力、品質などのあらゆる面でグローバル市場におけるNo.1を目指してまいります。
- ② 衛生用品の製造機械需要の高まりに対し、グループ全体で生産能力の向上に努めてまいります。
- ③ 受注から出荷までの全工程の抜本的な見直しを図ることで、コストダウンを徹底し、競争力強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,102,598	7,456,376
受取手形及び売掛金	7,762,643	7,999,277
電子記録債権	—	2,362,227
商品及び製品	14,837	16,994
仕掛品	3,824,699	5,484,450
原材料及び貯蔵品	855,876	1,099,584
繰延税金資産	287,523	319,997
その他	555,788	669,259
貸倒引当金	△50	—
流動資産合計	21,403,915	25,408,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,593,268	1,846,403
機械装置及び運搬具(純額)	534,018	531,445
土地	3,443,522	3,446,774
リース資産(純額)	48,405	160,921
建設仮勘定	57,678	7,250
その他(純額)	142,615	207,757
有形固定資産合計	5,819,508	6,200,554
無形固定資産		
ソフトウェア	206,076	518,638
その他	162,958	193,655
無形固定資産合計	369,035	712,293
投資その他の資産		
投資有価証券	711,231	779,953
その他	125,322	78,052
投資その他の資産合計	836,554	858,006
固定資産合計	7,025,098	7,770,854
資産合計	28,429,014	33,179,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,847,778	7,223,396
未払金	265,244	356,417
リース債務	9,659	28,690
未払法人税等	1,009,334	682,161
前受金	3,947,954	4,036,852
賞与引当金	192,321	274,661
役員賞与引当金	40,000	58,000
その他	142,839	198,502
流動負債合計	11,455,131	12,858,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
固定負債		
繰延税金負債	16,755	33,685
退職給付引当金	130,911	127,455
リース債務	40,614	141,311
長期未払金	290,961	290,470
固定負債合計	479,242	592,922
負債合計	11,934,373	13,451,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	13,143,802	15,252,984
自己株式	△594,439	△594,732
株主資本合計	17,188,202	19,297,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,865	345,783
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	176,802	1,249,773
その他の包括利益累計額合計	△693,561	430,327
純資産合計	16,494,640	19,727,419
負債純資産合計	28,429,014	33,179,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	22,116,140	28,785,237
売上原価	17,395,322	23,144,394
売上総利益	4,720,817	5,640,842
販売費及び一般管理費	1,477,941	1,951,613
営業利益	3,242,876	3,689,229
営業外収益		
受取利息	61,853	76,021
受取配当金	18,682	19,083
為替差益	165,320	198,746
その他	17,340	26,707
営業外収益合計	263,195	320,558
営業外費用		
租税公課	62,583	—
その他	2,410	466
営業外費用合計	64,993	466
経常利益	3,441,078	4,009,320
特別利益		
固定資産売却益	25	374
特別利益合計	25	374
特別損失		
固定資産売却損	—	229
固定資産除却損	1,954	1,106
特別損失合計	1,954	1,335
税金等調整前当期純利益	3,439,150	4,008,360
法人税、住民税及び事業税	1,273,007	1,300,875
法人税等調整額	△149,078	△25,637
法人税等合計	1,123,928	1,275,237
少数株主損益調整前当期純利益	2,315,221	2,733,122
当期純利益	2,315,221	2,733,122

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,315,221	2,733,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,512	50,918
為替換算調整勘定	356,751	1,072,971
その他の包括利益合計	453,263	1,123,889
包括利益	2,768,485	3,857,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,768,485	3,857,011
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,750,330	11,091,294	△594,251	15,135,883
当期変動額					
剰余金の配当			△262,713		△262,713
当期純利益			2,315,221		2,315,221
自己株式の取得				△188	△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,052,507	△188	2,052,319
当期末残高	1,888,510	2,750,330	13,143,802	△594,439	17,188,202

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	198,353	△1,165,229	△179,949	△1,146,825	13,989,058
当期変動額					
剰余金の配当					△262,713
当期純利益					2,315,221
自己株式の取得					△188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,512	—	356,751	453,263	453,263
当期変動額合計	96,512	—	356,751	453,263	2,505,582
当期末残高	294,865	△1,165,229	176,802	△693,561	16,494,640

当連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,750,330	13,143,802	△594,439	17,188,202
当期変動額					
剰余金の配当			△623,940		△623,940
当期純利益			2,733,122		2,733,122
自己株式の取得				△292	△292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,109,182	△292	2,108,889
当期末残高	1,888,510	2,750,330	15,252,984	△594,732	19,297,092

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	294,865	△1,165,229	176,802	△693,561	16,494,640
当期変動額					
剰余金の配当					△623,940
当期純利益					2,733,122
自己株式の取得					△292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,918	—	1,072,971	1,123,889	1,123,889
当期変動額合計	50,918	—	1,072,971	1,123,889	3,232,778
当期末残高	345,783	△1,165,229	1,249,773	430,327	19,727,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,439,150	4,008,360
減価償却費	262,206	391,820
固定資産売却損益 (△は益)	△25	△145
固定資産除却損	1,954	1,106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,352	△3,455
長期未払金の増減額 (△は減少)	△397	△491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,360	70,530
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	18,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,350	△50
受取利息及び受取配当金	△80,535	△95,104
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,726,928	△2,378,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,223,584	△1,068,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	485,843	955,378
前受金の増減額 (△は減少)	1,310,656	△666,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,569	3,215
その他	△79,094	129,702
小計	2,508,178	1,365,641
利息及び配当金の受取額	80,720	95,135
法人税等の支払額	△360,702	△1,668,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,228,196	△207,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,513,879	563,899
有形固定資産の取得による支出	△470,745	△324,319
有形固定資産の売却による収入	—	1,015
無形固定資産の取得による支出	△219,958	△401,695
投資有価証券の取得による支出	△1,534	△1,580
保険積立金の積立による支出	△561	△476
保険積立金の解約による収入	—	1,212
その他	△10,190	△5,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	810,887	△167,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△188	△292
配当金の支払額	△262,713	△623,940
リース債務の返済による支出	△9,659	△7,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△272,561	△631,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	371,126	874,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,137,649	△132,321
現金及び現金同等物の期首残高	3,982,963	7,120,612
現金及び現金同等物の期末残高	7,120,612	6,988,290

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

瑞光(上海)電気設備有限公司

株式会社瑞光メディカル

ZUIKO INC.

ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.

(2) 非連結子会社

該当はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である瑞光(上海)電気設備有限公司、ZUIKO INC. 及びZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA. の決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社である株式会社瑞光メディカルの決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

原材料及び貯蔵品、商品及び製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び在外子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～34年

機械装置及び運搬具 4～15年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

定額法

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他

工事完成基準及び出荷基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)及び当連結会計年度(自平成25年2月21日至平成26年2月20日)

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
1株当たり純資産額	2,511.44円	3,003.68円
1株当たり当期純利益金額	352.51円	416.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当連結会計年度 (平成26年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,494,640	19,727,419
普通株式に係る純資産額(千円)	16,494,640	19,727,419
普通株式の発行済株式数(株)	7,200,000	7,200,000
普通株式の自己株式数(株)	632,210	632,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,567,790	6,567,745

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	当連結会計年度 (自平成25年2月21日 至平成26年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,315,221	2,733,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,315,221	2,733,122
普通株式の期中平均株式数(株)	6,567,834	6,567,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,341,275	3,216,025
受取手形	57,784	420,645
電子記録債権	—	2,362,227
売掛金	7,360,725	6,577,548
仕掛品	2,081,351	1,816,376
原材料及び貯蔵品	417,960	512,291
前渡金	62,390	74,112
前払費用	36,645	26,832
繰延税金資産	263,861	286,348
その他	190,581	253,537
貸倒引当金	△50	—
流動資産合計	14,812,527	15,545,946
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	730,935	750,585
構築物（純額）	8,428	7,600
機械及び装置（純額）	171,590	114,665
車両運搬具（純額）	26,091	25,113
工具、器具及び備品（純額）	78,852	112,780
土地	3,388,285	3,388,285
リース資産（純額）	48,405	160,921
建設仮勘定	34,725	2,857
有形固定資産合計	4,487,313	4,562,809
無形固定資産		
ソフトウェア	188,967	491,361
電話加入権	683	683
その他	719	564
無形固定資産合計	190,370	492,609
投資その他の資産		
投資有価証券	711,231	779,953
関係会社株式	202,141	202,141
関係会社出資金	1,757,261	2,151,854
長期前払費用	8,055	5,461
その他	113,033	68,778
投資その他の資産合計	2,791,723	3,208,190
固定資産合計	7,469,407	8,263,609
資産合計	22,281,934	23,809,556

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,605,795	4,629,646
買掛金	1,262,891	1,172,596
リース債務	9,659	28,690
未払金	194,530	280,033
未払法人税等	892,467	445,166
前受金	1,308,243	1,204,892
預り金	13,356	34,025
前受収益	1,775	1,775
賞与引当金	148,800	214,400
役員賞与引当金	40,000	58,000
その他	1,873	3,491
流動負債合計	7,479,393	8,072,718
固定負債		
繰延税金負債	24,092	40,633
退職給付引当金	130,911	127,455
リース債務	40,614	141,311
長期未払金	290,961	290,470
その他	6,500	6,500
固定負債合計	493,079	606,370
負債合計	7,972,472	8,679,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金		
資本準備金	2,750,330	2,750,330
資本剰余金合計	2,750,330	2,750,330
利益剰余金		
利益準備金	206,864	206,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	93,685	93,685
別途積立金	8,800,000	8,800,000
繰越利益剰余金	2,034,877	2,805,256
利益剰余金合計	11,135,426	11,905,806
自己株式	△594,439	△594,732
株主資本合計	15,179,826	15,949,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294,865	345,783
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
評価・換算差額等合計	△870,364	△819,446
純資産合計	14,309,462	15,130,467
負債純資産合計	22,281,934	23,809,556

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
売上高	17,811,067	22,467,963
売上原価		
当期製品製造原価	14,613,669	18,840,984
売上総利益	3,197,398	3,626,979
販売費及び一般管理費	1,229,504	1,439,423
営業利益	1,967,893	2,187,555
営業外収益		
受取利息	895	1,169
受取配当金	18,682	19,083
受取賃貸料	20,292	20,292
為替差益	123,177	111,047
投資損失引当金戻入額	71,100	—
その他	16,600	21,075
営業外収益合計	250,747	172,667
営業外費用		
賃貸収入原価	12,294	10,359
その他	0	0
営業外費用合計	12,295	10,360
経常利益	2,206,346	2,349,863
特別利益		
固定資産売却益	25	374
特別利益合計	25	374
特別損失		
固定資産売却損	—	183
固定資産除却損	565	530
特別損失合計	565	714
税引前当期純利益	2,205,806	2,349,522
法人税、住民税及び事業税	1,056,780	977,371
法人税等調整額	△139,422	△22,168
法人税等合計	917,357	955,202
当期純利益	1,288,448	1,394,319

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	93,685	7,700,000	2,109,142	10,109,691
当期変動額								
剰余金の配当							△262,713	△262,713
当期純利益							1,288,448	1,288,448
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,100,000	△74,265	1,025,734
当期末残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	93,685	8,800,000	2,034,877	11,135,426

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△594,251	14,154,280	198,353	△1,165,229	△966,876	13,187,403
当期変動額						
剰余金の配当		△262,713				△262,713
当期純利益		1,288,448				1,288,448
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△188	△188				△188
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			96,512	—	96,512	96,512
当期変動額合計	△188	1,025,546	96,512	—	96,512	1,122,058
当期末残高	△594,439	15,179,826	294,865	△1,165,229	△870,364	14,309,462

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	93,685	8,800,000	2,034,877	11,135,426
当期変動額								
剰余金の配当							△623,940	△623,940
当期純利益							1,394,319	1,394,319
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	770,379	770,379
当期末残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	93,685	8,800,000	2,805,256	11,905,806

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△594,439	15,179,826	294,865	△1,165,229	△870,364	14,309,462
当期変動額						
剰余金の配当		△623,940				△623,940
当期純利益		1,394,319				1,394,319
自己株式の取得	△292	△292				△292
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			50,918	—	50,918	50,918
当期変動額合計	△292	770,086	50,918	—	50,918	821,004
当期末残高	△594,732	15,949,913	345,783	△1,165,229	△819,446	15,130,467